

北村 亘

法学研究科・教授

【研究】

新しいテクノロジーの受容を左右する組織的な要因に着目した調査結果と、第2回官僚意識調査の結果やこれまでの大都市制度の研究成果と合わせて、導入分野や導入をめぐる国、都道府県、市町村の役割について分析した。また、本府省庁及び地方支分部局で勤務する国家公務員に対して時間の使い方を調査するタイム・ユーズ・サーヴェイの結果を日本政治学会において報告した。さらに、入手可能な2022年のデータセットを用いてさいたま市をはじめとする20政令市の特徴を計量分析によって析出した。

なお、研究成果については学会や研究会などでの報告だけでなく、適宜、新聞や『中央公論』などの雑誌に寄稿や講演を行った。

【教育】

中央府省庁のご協力を得て、現役官僚(特に卒業生)との意見交換会を実施した。意見交換を通じて、学生に中央省庁などで公務員として勤務したいという気持ちをもたせる効果があり、その後の法律学などの勉強の強い動機づけにもなったと思われる。他にも、財務省の局長級の幹部や衆議院の課長級の幹部に来学していただき、研究会を開催した。

大学院生については、研究指導に加えて、学会報告の事前準備や各種研究助成の申請手続きでの指導を行った。彼らの成果は、学会での受賞や秋からの国立大学での採用などの形で結実している。

【管理運営】

大学全体では総長補佐として共創機構や出資事業管理運営委員会、未来共創コンソーシアムなどで産学連携、文理融合のための各種の管理業務に従事した。また、毎年、豊中地区の全部局が参加する豊中地区研究交流会も理学研究科の豊田教授(副学長)とともに企画運営を行った。

部局内においては法政実務連携センター長として学外との懸け橋となるべく寄付講座や招へい教授との連携について尽力し、三菱UFJ総研による演習形式の講義の運営にも関与している。計画室や広報室の室員も務め、部局運営にも関与した。

【社会貢献】

日本行政学会の理事として学会の円滑な運営に従事した。また、中央府省や地方自治体の各種委員や職員研修を前年度同様に務める一方、全国紙や地方紙に大都市制度や地方自治一般に関する論考やコメントを発表した。経済同友会、連合、マッセ大阪、関西経済連合会との共同企画についても積極的に関与してきた。特に、増田寛也氏(日本郵政社長、元総務大臣)を迎えて関西経済連合会主催でシンポジウムも開催した。また、台湾にてかつて教鞭をとっていた国立台湾大学や国立政治大学などの学生や市民との研究交流にも、日台交流協会の副委員長として参加した。

【特記事項】

豊中地区研究交流会の委員として、基礎工学研究科や理学研究科、法学研究科を中心とした研究者による研究発表の場の実現に本年度も尽力した。共創機構配属の総長補佐として、学内理系部局の研究プロジェクトの審査や資金獲得、組織改編、そして、基礎研究の振興を目指す取り組みにも従事した。